

学会報告

科学技術社会論学会 2003年度年次研究大会

高橋 祐一郎

2003年11月15日(土)～16日(日)にかけて、神戸大学・六甲キャンパスにおいて科学技術社会論学会(JSSTS: Japanese Society for Science and Technology Studies)(略称: STS学会)の2003年度年次研究大会が開催された⁽¹⁾。

本学会は、2001年10月7日に設立された比較的新しい学会であり、本研究大会は通算2回目の年次研究大会である。21世紀を迎え、自然環境に拮抗する人工物環境の拡大によって深刻化する地球環境問題、情報技術や生命技術の発展に伴う伝統的生活スタイルや価値観との相克など、社会的存在としての科学技術によって生じているさまざまな問題が、社会システムや思想上の課題として顕在化してきている。このような時勢を背景とし、人文・社会系の学問から、理学・工学・医学などの自然系の諸科学に跨るトランス・ディシプリナリーな研究を新たに組織化することが不可欠であるとの観点から、科学技術と社会の界面に生じるさまざまな問題に対して、真に学際的な視野から、批判的かつ建設的な学術的研究を行うためのフォーラムを創出することを目指して設立された⁽²⁾。2003年11月現在、会員数は400名を超えている。

本研究大会は、学会員による研究発表セッションと企画セッションで構成された。研究発表セッションは「合意形成論」、「科学技術コミュニケーション」ほか計八つの項目に分類され、最新の研究に関する活発な討論が行われた。また、企画セッションは「科学技術における女性」、「高速増殖炉もんじゅ開発政策は変わる」ほか計八つが設置され、関連分野の第一人者による最新かつ魅力的なトピックスに関する討論が行われた。加えて、大会

初日には、内閣府総合科学技術会議議員井村裕夫氏による記念講演が行われた。

小職は、15日の研究発表セッションで、若松征男氏(東京電機大学教授)、小林傳司氏(南山大学教授)と共同で行っている研究について、「コンセンサス会議に必要な環境整備について」として報告した。新しい科学技術の導入に関する社会的合意を形成していく過程において、コンセンサス会議をはじめとする市民参加型テクノロジー・アセスメント(以下「参加型TA」という)の実施が有効であることについては、欧米を中心に多数の報告があり、既に参加型TAを政治のシステムに取り入れた国も存在する。一方、わが国では、参加型TAはほとんど普及していない。その原因の一つとして、公的機関による実施例が少ないことがあげられる。社会的合意をもとに的確な施策を講じる必要がある公的機関にとって、参加型TAの実施から得られる情報は貴重であるはずなのに、なぜ実施されないのか? 小職らは、この理由として、わが国では参加型TAを実施しようとしても、実施に至るまでのプロセスに関する情報が乏しく、組織内部の理解が進めにくいことがあると考えた。そこで、2000年にわが国の公的機関が初めて実施した農林水産省主催の「遺伝子組換え農作物を考えるコンセンサス会議」に携わった経験を踏まえ、企画、内外への説明、運営方針の確認等が円滑に進められる環境を構築していく上で必要なポイントを提示するとともに、今後参加型TAを実施しようとする者に対して、「提唱者が必要性を強く認識して行動する」「説明の効果を上げるアイテムを活用する」「マスメディアを積極的に活用する」「政策決定者へのチャンネルを開く」「フォローアップを行う」を提言した。

次年度の年次大会は金沢工業大学において開催の予定である。

注1) 本学会のプログラムやタイムスケジュールは以下URLに公開されている。

<http://www.cs.kyoto-wu.ac.jp/jssts/conference/anmeeting2003/index.html>

(2) 本学会の設立趣意書中の文章の一部を引用。全文は以下URLに掲載されている。

<http://www.cs.kyoto-wu.ac.jp/jssts/prospectus.html>